

# 議会改革検討実行委員会

議会改革における方向性の一つとして、昨年9月定例会では、議員提案により議員定数の削減を行いました。当委員会で「は更に、議会の活性化と機能強化」について種々の議論を進めています。

## 議論の経緯

2 常任委員会の改正案について

行政改革大綱及び行政内の組織構成も配慮すべきだ。

体制が固まる3月の時点を踏まえ、各委員会の所管事務も合わせ検討を進めては、目標は9月頃までとしたらどうか。

議決事件の追加について

(町基本計画及び各種マスタープランを法第96条第2項による議決要件として追加)

議会の機能強化が求められる昨今、議員の資質を高め、町の将来展望を議員自らが責任を持って審議し、議決していくことは重要ではないか。



住民参加型の計画策定が多くなっている状況であり、議会と住民との関わりシステムとしても重要だ。また審議する場として特別委員会の設置も考慮すべきだ。

議員報酬について  
若い人材が議会の場に出る土壌づくり、議会人としての資質と人材を育てることも重要だ。報酬の見なおしも必要だが、町民の意見・感情も考慮する必要がある。

議場放映について  
情報化社会の中で積極的に推進すべきだ。議場だけの傍聴ではなく、自由な空間とし、テレビ視聴できる環境も考慮すべきだ。

町の情報化事業とセットで推進すべきだ。  
政務調査費について  
時間をかけて更に議論する必要がある。

特別委員会の設置について

予算・決算を3常任委員会に振り分け審議しているが、全員が特別委員会で審議することも検討してはどうか。

その他事項  
・ 議会における住民の声の反映について  
・ 一般質問における一問一答方式について

## Report

### 社会文教常任委員会所管事務調査

日時 平成17年11月17日～18日  
行き先 群馬県太田市  
内容 国際社会の中で活躍できる人材の育成を目指す2つの教育特区の実践



授業風景(ぐんま国際アカデミー)

太田市では、地元企業の国際化や少子化により海外の人材に頼らざるを得ない社会状況を見据え、国際社会で活躍できる人材育成を教育理念に掲げ、「国の構造改革特区認定」を受け、2つの教育特区の事業を展開している。

「英語教育特区」では、小中高一貫校で、外国人教員が国語以外の一般教科を、検定教科書の英訳版を使って全て英語で教える、「英語イマージョン教育(じっくり浸す教育)」を実践している。国際化が進む現代において、従来の英語教育を覆す学校運営は、確実に生きた英語を習熟するもので、国際社会で活躍できる人材の育成を確実に実現できる挑戦であると感じた。

「定住化に向けた外国人児童・生徒の教育特区」は、必要性が高まる外国人労働力の安定的な供給という地域の要請に対して、独自の力リキラムの作成により、定住化に向けた日本語指導を通して、地域に適應できる生活の保障を目指した教育を提供している。国際交流がもたらす社会構造の変化は必然的であり、今後、外国人に対する行政のケアも必要不可欠な取り組みであることが伺えた。

2つの教育特区はスタートしたばかりの事業ではあるが、現代社会の要請に応えるもので、当町でも将来を見据えた試みとして参考としたい内容であった。